

### 第3章 小都市の農業

#### 第1節 基本計画前期5年間での小都市の農業の変化

##### 1. 農地の推移

小都市の農地は、開発などの影響により、年々減少しています。小都市内の全農地は令和2年2月末日現在で、2,106ha（農業委員会データ）です。農業で収益を上げている販売農家が耕作する経営面積は、平成22年当時は1,144haでしたが、平成27年には1,087haと減少しています。

また、1年以上作付がなされず、今後再び耕作される可能性がない遊休農地は、平成25年現在では2.7haでしたが、令和元年度には1.7haに減少しています。全国的に遊休農地が増加していく中、小都市における遊休農地は農地全体の約0.08%に過ぎず、農地をよく有効活用していると言えます。

小都市では、認定農業者や集落営農組織などの農業の担い手に農地を集積して活用してもらうことで、耕作放棄地の出現を防止しようとしています。その手段のひとつとなるのが、国の農地中間管理事業です。農業者は、仕事の根幹となる農地を他人に貸すのに抵抗を感じる傾向があります。そこで国は、農地を貸したい出し手と農地を借りたい受け手との間を仲介する農地中間管理機構という第三者機関を設置し、農地の賃貸借を促進しようとしています。小都市では平成26年度から事業を活用しており、令和元年度までの6年間で約67haを担い手に集積しています。

小都市では、農業経営基盤強化法に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」において、農業の担い手に農地を集積する目標を80%と設定しています。実績としては、5年間を通じて集積率にあまり変化がありません。

また、農地の利用権設定率は、平成30年度末現在で50.4%となっており、令和6年度目標の50.0%を既に越えています。

このように、小都市の農地は、全体的によく活用されていると考えられます。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
市農地面積	2,162 ha	2,152 ha	2,132 ha	2,128 ha	2,106 ha
遊休農地面積	1.9 ha	1.7 ha	1.6 ha	1.8 ha	1.7 ha
中間管理事業での集積面積	236,871.55 m <sup>2</sup>	17,532 m <sup>2</sup>	19,620 m <sup>2</sup>	397,360 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
担い手への農地集積面積	70.3 %	70.1 %	70.3 %	74.0 %	70.8 %
農地の利用権設定面積	45.9 %	46.8 %	47.9 %	50.4 %	55.9 %

※農地中間管理事業での集積面積は、機構集積協力を交付した年度で集計している。

## 2. 農業経営体の推移

### (1) 小郡市の農業経営体の推移

日本全体が人口の減少局面に入った今日、職業として農業を選択する人も減少し続けています。小郡市も例外ではなく、平成22年時点での総農家戸数は920戸でしたが、平成27年時点では876戸と減少しています。このうち、販売農家戸数を見てみると、平成22年時点は645戸で平成27年時点では539戸と減少率はさらに大きくなります。特に顕著なのが、第2種兼業農家（兼業所得の方が農家所得よりも多い兼業農家）の減少です。平成17年からの10年間では、639戸から281戸へと6割以上も減少していることから、農業の専門化が進んでいると考えられます。

経営規模別で見えますと、平成27年度時点で、販売金額が500万円未満の農業経営体は87.4%となっています。販売金額から経費を差し引いた残りが農業所得であることから、実際の収入額はまだ低くなるとみられます。こうしたところから、小郡市の農業経営体は、中小規模農家が占める割合が大きいことが見てとれます。

農業従事者数を見えますと、平成22年時点では1,124人から平成27年時点では863人と減少しています。また、小郡市の農業従事者の平均年齢は65.1歳となっており、農業従事者の高齢化と後継者不足は深刻な状況にあると言えます。

### (2) 小郡市の農業の担い手の推移

小郡市の農業の担い手としては、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、農事組合法人、その他地域が担い手と認めている農業者がおられます。小郡市の農業の担い手を掲載する「人・農地プラン」（令和元年11月時点）には、171経営体を担い手として認定しています。

小郡市の認定農業者数は、頭打ちになりつつあると思われるものの、平成27年時点の127経営体から令和元年度末時点では微増の134経営体となっています。

新規就農者については、年度によって人数にばらつきがあるものの、平成27年度から令和元年度までに22人が就農されています。そのうち、認定新規就農者は、平成26年度までに3人の認定者がいましたが、平成27年度からの5年間で11人が認定者となって頑張られています。

集落営農組織は、法人化した組織があったため、現在は、22組織となっています。しかし、担い手が組織を抜けて独立したことにより、組織としては形骸化しているようなところも見受けられます。

令和元年度末時点の法人組織は6組織です。平成27年度に1経営体（花立）、平成29年度に2経営体（ひかた、平方）が法人化しています。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
認定農業者数	127経営体	130経営体	135経営体	134経営体	134経営体
認定新規 就農者数	3人	6人 (3経営体)	0人	2人 (1経営体)	0人

### 3. 小郡市の農業に関する推移

小郡市の農業に関する変遷を統計データから見ていくことにします。

なお、データは当該年度の約2年前（例：令和元年度であれば、平成29または30年産のデータ）のものが最新情報となります。

#### (1) 小郡市の主な農産物

市内で生産される農産物の5年間での収穫量または出荷量の変遷を一覧表にします。

##### 1) 穀物

平野を活用して生産される米・麦・大豆などの土地利用型作物は、昔から小郡市の主要作物でした。大型農業機械の導入や担い手への農地の集積が進んでいる一方、農業就業人口が減少し、高齢化と後継者不足は深刻化しています。そうした中でも、小麦・大麦・大豆の県内での収穫量は、8位以内を占めています。

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
米	県収穫量	185,400 t	175,200 t	180,400 t	181,700 t	182,900 t
	市収穫量	5,230 t	4,840 t	4,850 t	4,930 t	4,950 t
小麦	県収穫量	50,200 t	57,600 t	46,700 t	44,100 t	49,900 t
	市収穫量	2,640 t	2,770 t	2,250 t	2,020 t	2,190 t
	県内順位	6位	6位	6位	6位	5位
大麦	県収穫量	16,200 t	18,600 t	14,600 t	14,100 t	15,900 t
	市収穫量	818 t	1,040 t	717 t	607 t	669 t
	県内順位	8位	8位	7位	8位	6位
大豆	県収穫量	13,000 t	14,300 t	11,600 t	11,600 t	13,500 t
	市収穫量	648 t	733 t	512 t	562 t	627 t
	県内順位	6位	7位	7位	7位	6位

##### 2) 野菜

小郡市における葉物野菜の出荷量は、県内でも総じて高い水準を誇っています。これは、葉物野菜を中心とする施設園芸は、年に数回収穫できることから収益性が高く、計画的で安定的な生産ができるからです。このような面から、別の品目から転換する農業者や農業分野とは全く別の職種から新規参入する方もおられます。

表を見るにあたって注意すべき点があります。みずなの出荷量が当初の1/3に減少している中で、平成28年度に県内1位になっています。これは、県内ではJA協力のもと、JAに出荷されている農産物についてのみデータ集計がなされているところから、JA以外の独自の販売ルートで出荷されている農産物データについては、統計的に数字として表れないということを示しています。

なお、平成29年産のみずなの統計データは未集計となっているようです。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
チンゲン菜	県出荷量	428 t	414 t	406 t	386 t	449 t
	市出荷量	72 t	96 t	102 t	125 t	194 t
	県内順位	3 位	2 位	1 位	1 位	1 位
みずな	県収穫量	3,444 t	3,140 t	2,560 t	1,630 t	— t
	市収穫量	930 t	851 t	564 t	260 t	— t
	県内順位	2 位	2 位	2 位	1 位	— 位
レタス	県収穫量	11,362 t	16,716 t	16,425 t	16,418 t	13,270 t
	市収穫量	385 t	567 t	633 t	464 t	565 t
	県内順位	4 位	4 位	4 位	6 位	4 位
きゅうり	県収穫量	9,990 t	7,536 t	7,663 t	6,723 t	5,963 t
	市収穫量	193 t	204 t	218 t	187 t	248 t
	県内順位	— 位	6 位	2 位	8 位	4 位
ブロッコリー	県収穫量	— t	3,389 t	3,275 t	3,243 t	2,909 t
	市収穫量	— t	58 t	35 t	53 t	84 t
いちご	県収穫量	16,500 t	13,006 t	11,994 t	12,984 t	12,650 t
	市収穫量	150 t	145 t	125 t	124 t	128 t

### 3) 花き

平成29年産のトルコギキョウの出荷量は、県内8位となっています。洋ランについては、平成27年度以降は未集計となっていますが、市内の洋ラン生産農家がいなくなったわけではありません。しかし、近年、高級な花の売れ行きは芳しくないとのことで、経営を野菜に転換する洋ラン農家がおられるのも事実です。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
トルコギキョウ	県収穫量	10,500 千本	6,002 千本	10,000 千本	5,404 千本	4,415 千本
	市収穫量	175 千本	200 千本	221 千本	202 千本	196 千本
洋ラン	県収穫量	1,530 千鉢	1,073 千鉢	— 千鉢	— 千鉢	— 千鉢
	市収穫量	22 千鉢	20 千鉢	— 千鉢	— 千鉢	— 千鉢
	県内順位	5 位	5 位	— 位	— 位	— 位

### 4) 畜産

市内の畜産農家の内訳としては、酪農専業が2件、肉牛専業1件、酪農と肉牛の混合経営が3件、養豚が1件、養鶏（ブロイラー）が1件となっています。しかし、輸入配合飼料の高騰や安い外国産製品の流入など畜産農家を取り巻く現状は厳しく、令和元年度を区切りに廃業する畜産農家もいます。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
肉用牛	県飼養数	24,200 頭	20,200 頭	21,900 頭	21,814 頭	20,951 頭
	市飼養数	493 頭	389 頭	400 頭	436 頭	407 頭
乳用牛	県飼養数	11,100 頭	10,400 頭	10,200 頭	12,994 頭	12,747 頭
	市飼養数	331 頭	309 頭	290 頭	283 頭	270 頭
豚	県飼養数	79,200 頭	82,500 頭	85,100 頭	81,014 頭	79,795 頭
	市飼養数	625 頭	625 頭	519 頭	529 頭	538 頭
ブロイラー	県飼養数	1,395 千羽	1,465 千羽	1,285 千羽	1,050 千羽	1,089 千羽
	市飼養数	30 千羽	32 千羽	53 千羽	53 千羽	53 千羽
ミツバチ	県飼養数	— 群	8,471 群	9,118 群	8,968 群	8,812 群
	市飼養数	— 群	505 群	495 群	440 群	440 群

## (2) 農業算出額

小郡市の農業生産額は、4年間で増加しています。農業者数が減少している中、産出額総計が、横ばい～増改傾向にあることを考えると、よく健闘している状況にあると言えます。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
産出額総計		455千万円	456千万円	462千万円	465千万円
1位	作物名	野菜	野菜	野菜	野菜
	産出額	191千万円	196千万円	199千万円	194千万円
2位	作物名	米	米	米	米
	産出額	96千万円	102千万円	108千万円	115千万円
3位	作物名	その他作物	その他作物	その他作物	その他作物
	産出額	57千万円	49千万円	46千万円	46千万円
4位	作物名	花き	花き	花き	肉用牛
	産出額	29千万円	29千万円	28千万円	29千万円
5位	作物名	生乳	肉用牛	肉用牛	花き
	産出額	23千万円	24千万円	27千万円	28千万円

◆出典：『地域経済分析システム (RESAS)』

※『産出額総計』は、推計です。

※『その他作物』は、「花木 (植木等)」を指すと思われます。

小郡市の食料・農業・農村を取り巻く状況が変化している中、『小郡市食料・農業・農村基本計画』で策定した、小郡市が「目指す食料・農業・農村の姿」に近づけていくために、平成27～令和元年度までの5年間で行ってきた事業の実績を、次の章から挙げていきます。

なお、「目指す食料・農業・農村の姿」や施策の目標などについては、「資料編」に掲載しています。参考にされてください。